

課の再編

問 村づくり推進担当部署の必要性は

答 課横断的村づくりチームなど検討



篠崎 久美子 議員

【課の再編について】

理由と住民メリットは。

問

事業量と構成員数などにアンバランスがあるため再編し、組織活性化と住民サービス向上を目的としました。

問

村づくりを推進する担当部署の必要性は。

問

担当課を設置するに至らなかったため、課を横断した「村づくりチーム」などを検討したいと思います。

問

廃止される環境課担当の景観形成や自然環境保全は、これからが大事なことであるが。

事業は総務課や住民課などの担当となり、サービス低下のないよう考慮します。

問

【下水道受益者負担金問題について】

住民監査請求結果を受けての対応は。

問

賠償請求に関しての審査会を立ち上げ、5月7名の委員で、指定された8月17日までの答申を責務とします。

問

電算処理システム変更の必要性と、時期の妥当性は。

問

賦課の対象である固定資産の異動状況と連動できるように、課内での検討を踏まえてこの時期となりました。

観光への取り組みについて

観光局移転計画は。

問

5月末の局の総会を経て、7月1日から観光課と同じ多目的研修集会施設2階へ移転予定です。

問

オリンピック記念館の今後の運営は。

問

現在の観光局の土地と村有の建物については。

問

借地契約は今年度で終了。その後は所有者へ返却を考えています。建物購入費返済は終了しました。村民による有効利用などを視野に利用を検討したいです。

問

局と新たな課の役割分担は。

問

局は会員のための情報発信、誘客事業。課は観光事業の企画、立案と考えます。

観光大使の任命は。

問

村民からの提案をいただきながら、今後、決定していきたいです。

問

観光施設のバリアフリー化推進は。

今後、公共施設には必要な措置を講じ、民間施設へは適切な指導をしてまいります。

問

【保健事業について】

導入予定の母子保健に係る電算システムとは。

妊娠から死亡までをデータ化して一元管理するため、既存のシステムに母子保健部分を加えるもので、予防接種や検診などにも円滑な対応ができるようになります。

問

3歳児眼科検診の実施状況は。

問

平成9年から必須検診として実施しています。

問

村の2次検診に眼科専門職配置が必要では。

問

現在は考えていません。



課の再編による観光課の移転